

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,148,526	9,391,284	41,675,356
経常利益 (千円)	93,205	3,571	586,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	44,818	31,659	223,411
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	105,937	85,464	469,666
純資産額 (千円)	9,805,936	9,034,473	9,197,274
総資産額 (千円)	30,770,216	29,889,775	30,477,529
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	4.07	2.87	20.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	30.2	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から早期適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該適用指針第49項(3) から に該当する定めを前第1四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価および為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定など不安定な要素もあり景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が低位で推移するなか、メーカー各社は価格維持に努めたものの、ステンレス鋼市況は軟調な動きとなりました。国内流通マーケットの需給環境も前期に続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、鋼板ビジネスの収益改善に取り組むとともに主要品種の在庫販売に注力したものの、売上高は販売価格の低下により前第1四半期連結累計期間に比べ7.5%減少の9,391,284千円となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ73.5%減少の23,421千円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ96.2%減少の3,571千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は税金費用を差し引いた結果31,659千円の損失（前第1四半期連結累計期間は44,818千円の利益）を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第1四半期連結累計期間に比べ0.4%増加したものの販売価格が5.2%低下したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ7.3%減少の9,132,221千円、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ77.2%減少の19,957千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移しましたが、中国における造管事業は自動車関連向けおよび機械関連向けが減少したため、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ12.0%減少の215,898千円となりました。営業利益は生産の効率化によって売上総利益率が向上したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制効果もあり前第1四半期連結累計期間に比べ12.4%増加の31,117千円を計上しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間は主要な物件の売上計上がなく、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ23.7%減少の43,165千円となりました。営業損益は販売費及び一般管理費を売上総利益で賄うことができず30,875千円の損失（前第1四半期連結累計期間は31,482千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、商品及び製品などのたな卸資産が116,995千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が572,982千円、投資有価証券が73,169千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し29,889,775千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金が81,402千円、その他流動負債が51,444千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が366,589千円、電子記録債務が108,761千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し20,855,302千円となりました。

純資産

純資産合計は、退職給付に係る調整累計額が20,528千円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上31,659千円、利益剰余金の配当77,137千円、その他有価証券評価差額金が55,580千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し9,034,473千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させております。そのため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催定時株主総会においてその継続についてご承認をいただきました。当社は継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、内容の一部を修正し再度継続することにつき、平成26年6月20日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,400	110,184	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,184	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,938	2,035,318
受取手形及び売掛金	10,914,326	10,341,344
商品及び製品	6,865,039	6,975,238
仕掛品	33,412	50,508
原材料及び貯蔵品	85,243	74,943
繰延税金資産	99,560	55,417
その他	531,266	540,584
貸倒引当金	7,540	7,359
流動資産合計	20,537,243	20,065,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,614,949	1,562,790
有形固定資産合計	7,078,898	7,026,739
無形固定資産		
投資その他の資産	196,444	174,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,044	1,370,876
長期滞留債権	65,586	64,311
繰延税金資産	820,948	854,586
その他	399,952	397,550
貸倒引当金	65,586	64,311
投資その他の資産合計	2,664,944	2,623,011
固定資産合計	9,940,286	9,823,783
資産合計	30,477,529	29,889,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,671,809	8,305,220
電子記録債務	3,388,427	3,279,666
短期借入金	4,919,992	5,001,393
未払法人税等	74,351	18,351
引当金	225,787	99,902
その他	400,645	452,089
流動負債合計	17,681,011	17,156,621
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	584,149	655,422
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,816,172	1,853,421
その他	119,725	110,640
固定負債合計	3,599,244	3,698,681
負債合計	21,280,255	20,855,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,664,397	5,555,601
自己株式	244,419	244,419
株主資本合計	7,990,136	7,881,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,864	264,284
繰延ヘッジ損益	91	715
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	17,401	94
退職給付に係る調整累計額	683,659	663,131
その他の包括利益累計額合計	1,192,247	1,138,895
非支配株主持分	14,892	14,238
純資産合計	9,197,274	9,034,473
負債純資産合計	30,477,529	29,889,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,148,526	9,391,284
売上原価	8,826,014	8,097,680
売上総利益	1,322,512	1,293,604
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	403,860	410,487
賞与引当金繰入額	113,714	83,247
退職給付費用	36,226	89,844
荷造運搬費	216,155	210,915
その他	464,333	475,690
販売費及び一般管理費合計	1,234,288	1,270,183
営業利益	88,224	23,421
営業外収益		
受取利息	22	59
受取配当金	14,756	14,560
受取賃貸料	5,210	6,500
為替差益	8,028	-
持分法による投資利益	4,271	4,658
その他	6,711	5,098
営業外収益合計	38,998	30,875
営業外費用		
支払利息	25,462	21,885
為替差損	-	24,578
手形売却損	5,627	3,800
その他	2,929	463
営業外費用合計	34,018	50,726
経常利益	93,205	3,571
特別利益		
固定資産売却益	1,507	185
特別利益合計	1,507	185
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	94,706	3,756
法人税、住民税及び事業税	10,564	11,346
法人税等調整額	42,956	24,142
法人税等合計	53,519	35,488
四半期純利益又は四半期純損失()	41,187	31,733
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,631	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,818	31,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41,187	31,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,747	55,959
繰延ヘッジ損益	211	806
為替換算調整勘定	1,172	17,495
退職給付に係る調整額	1,041	20,528
その他の包括利益合計	64,749	53,731
四半期包括利益	105,937	85,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,537	85,011
非支配株主に係る四半期包括利益	3,600	453

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社三益	7,500千円	4,950千円

(2)受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	299,098千円	102,108千円
受取手形裏書譲渡高	204,651	158,026
輸出手形割引高		11,648
流動化による手形債権買戻し義務額	236,608	233,472

(3)厚生年金基金の解散について

当社及び当社連結子会社1社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	91,028千円	86,214千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,313	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,846,530	245,426	56,570	10,148,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,687	40,318	475	126,480
計	9,932,216	285,745	57,045	10,275,006
セグメント利益又は損失()	87,607	27,682	31,482	83,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	83,808
セグメント間取引消去	4,417
四半期連結損益計算書の営業利益	88,224

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,132,221	215,898	43,165	9,391,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,215	71,048	482	100,746
計	9,161,437	286,946	43,647	9,492,030
セグメント利益又は損失()	19,957	31,117	30,875	20,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	20,199
セグメント間取引消去	3,222
四半期連結損益計算書の営業利益	23,421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4円07銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,818	31,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (千円)	44,818	31,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,573	11,019,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社 U E X
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。